

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	市民の健やかな日常	
1	プレミアム付商品券事業（第3弾）	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により飲食店や地元店に対する厳しい状況を支援するため、第3弾のプレミアム付商品券を発行し事業者の支援を行う。	・市民（購入希望者）	購入希望者に購入上限冊数を定め、2種類の商品券を販売。 ・一般商品券 1冊5,000円（プレミアム率20% 発行冊数150,155冊） ・飲食店&地元応援チケット 1冊5,000円（プレミアム率50% 発行冊数151,778冊）	商品券使用額は約20億3千万円であり、市民向けアンケート調査による消費喚起効果は約1.22倍であったことから、約24億7千万円が市内の商品券取扱店にて消費されたと推測され、一定の地域経済の活性化につながった。	R4.1	R5.3	692,507,993	497,673,000		○		緊急経済対策 給付金室
2	宿泊割引・宿泊者向け商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ宿泊需要を喚起し、誘客を促進するため宿泊割引事業を実施。宿泊割引利用者に市内店舗で使える商品券を提供することにより、市内飲食店や地元店での消費活動を促し、地域経済活性化につなげる。	・宿泊施設及び宿泊者 ・市内飲食店等	市内の登録宿泊施設で5,000円以上の宿泊プランを利用する者に対し、1人1泊につき3,000円を割り引く「宿泊割引」と、宿泊割引者に対し、1人1泊につき2,000円の商品券を提供する「商品券配布」を合わせて実施した。 ・割引人数 7,624人 ・割引泊数 9,730泊 ・商品券利用額 18,606,000円	約6割の方が道外から訪れ、また約96%の方が商品券を利用しており、本事業による地域経済効果は高かった。	R4.1	R5.3	59,664,292	40,600,000		○		観光振興課
3	第三者認証取得推奨給付金	市内のすべての飲食店が、「北海道飲食店感染防止対策認証制度（以下、「第三者認証制度」という。）」の認証を取得することで、市内飲食店の感染防止対策がしっかり進むとともに、感染拡大のリスクが低いことを市内外にアピールし、安心して多くのお客様に飲食店に訪れてもらうことで、コロナ禍で大きな影響を受けている市内飲食店の支援につなげる。	・認証を取得した市内飲食サービス事業者	1店舗当たり5万円を給付。 ・給付金5万円×646店舗=3,230千円	認証を取得した646店舗へ給付を行い、市内飲食店の感染拡大リスクを下げることができた。	R4.1	R4.12	32,517,552	14,800,000	○	○		緊急経済対策 給付金室
4	公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援事業	市民が安心して公共交通機関等を利用できるよう、市内公共交通事業者に対し、急激な燃料価格高騰による影響額の一部を緊急的に支援する。	・市内に営業所がある交通事業者（市内路線バス、タクシー、運転代行事業者）	対象となる事業者に対して、車両1台につき、2万～6万5千円の給付を実施。 ・6万5千円×87台（1社） ・3万5千円×224台（21社） ・2万円×19台（4社）	燃料高騰により、大きな影響を受けている公共交通事業者に対して、財政支援を行うことで、公共交通事業者の事業継続への支援につながった。	R4.7	R4.11	13,875,000	13,470,000		○		まちづくり 推進課
5	指定管理施設管理維持体制持続化事業	指定管理者制度を導入している施設を開館するにあたり、感染予防対策に係る費用を支援する。	・指定管理者	指定管理者に消毒液、アクリル板などの感染予防対策に要する物品を購入する経費を支給。 ・補助施設数 48施設	感染予防対策の費用を支援したことにより、指定管理者の負担軽減が図られたほか、施設の安全安心な管理運営につながった。	R4.4	R5.3	12,265,926	8,250,000	○			行政監理室
6	公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	原油価格高騰により甚大な影響が及んでいる公衆浴場に対して、苫小牧市公衆浴場燃料価格高騰支援補助金を交付することにより、事業者の負担軽減を図り、さらには公衆浴場の衛生的かつ安定的な経営継続を支援する。	・市内公衆浴場のうち、軽油及びA重油を使用する浴場	軽油およびA重油を使用する公衆浴場に対して、使用量に応じた補助金を支給。 ・大豊湯（軽油） 2,000円 ・鶴の湯（A重油） 240,000円 ・湯けむりパーク湯らん銭（A重油） 472,000円	対象の公衆浴場において、負担増となった燃料費分を補うことで、安定的な公衆浴場運営に繋がった。	R4.7	R5.3	714,000	700,000		○		環境生活課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費 （円）	⑨ うち交付金 （円）	⑩3つの重点軸			⑪ 担当課
										感染 拡大 防止	地域 経済 対策	市民の 健やか な日常	
7	高齢者施設等業務継続対策事業	新型コロナウイルス感染症による社会機能への影響を減少させることを目的に、介護施設等の業務従事者の業務継続及び早期復職等を可能とするため、新型コロナウイルス抗原検査キットの配布を行う。	・事業者	対象となる事業者に対し、新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの配布を行った。 (420施設に計23,630箱配布)	コロナ感染の判定が自宅で行えることで、早期に感染状況の確認が可能となり、他人への感染リスクを最小限に抑えられ、介護施設等に係る社会機能を維持できた。	R4.6	R5.3	16,631,450	8,316,000	○			介護福祉課・障がい福祉課
8	放課後児童クラブ業務継続対策事業	新型コロナウイルス感染症による社会機能への影響を減少させることを目的に、放課後児童クラブ等の業務従事者の業務継続及び早期復職等を可能とするため、新型コロナウイルス抗原検査キットの配布を行う。	・事業者	対象となる事業者に対し、新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの配布を行った。 (30施設に計630箱配布)	コロナ感染の判定が自宅で行えることで、早期に感染状況の確認が可能となり、他人への感染リスクを最小限に抑えられ、放課後児童クラブに係る社会機能を維持できた。	R4.4	R5.3	443,410	223,000	○			青少年課
9	保育施設等業務継続対策事業	新型コロナウイルス感染症による社会機能への影響を減少させることを目的に、市内保育施設等の業務従事者の業務継続及び早期復職等を可能とするため、新型コロナウイルス抗原検査キットの配布を行う。	・事業者	対象となる事業者に対し、新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの配布を行った。 (65施設に計7,170箱配布)	コロナ感染の判定が自宅で行えることで、早期に感染状況の確認が可能となり、他人への感染リスクを最小限に抑えられ、保育、育児に係る社会機能を維持できた。	R4.4	R5.3	5,046,470	2,524,000	○			こども育成課
10	副食食材費高騰対策事業	副食提供事業者へ食材購入費の一部を支援することで、栄養バランスや量を保った副食が提供できるように支援する。	・事業者	原価価格・物価高騰により食材購入に係る負担が強いられる中において、副食提供事業者に対し、食材購入費の一部を支援した。 (副食提供事業者計40施設)	栄養バランスや量を保ち、充実した給食の提供を維持し、副食費の値上げを抑制することができた。	R4.4	R5.3	4,959,257	4,500,000		○		こども育成課
11	貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	燃料価格の急激な高騰を受け、その上昇分を取引価格に転嫁することが難しく、厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者に対し、燃料価格高騰対策支援金を交付することにより、市内事業者の経営に与える影響を緩和する。	・市内に営業所を有する法人又は個人事業者で、貨物自動車運送事業法に定める一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む事業者	支援金(大型・中型自動車:1台あたり45,000円、普通・軽自動車:1台あたり20,000円)を372事業者(3,779台分)へ支給した。 ※1事業者あたり上限200万円	想定した対象事業者約500件(対象台数約5,000台)のうち、7割以上の事業者から申請があり、貨物自動車運送事業者の負担を軽減することができた。	R4.6	R4.12	162,236,841	159,928,000		○		工業・雇用振興課
12	事業継続支援事業費2022	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響は、市内中小・小規模事業者にも業種業態を問わず幅広く及んでおり、事業を継続するための緊急的な支援を実施することにより、市内中小・小規模事業者の休業を防ぐとともに、雇用維持につなげることを目的とする。	・中小・小規模事業者	事業者に対して10万円の支援金を給付。 支援金10万円×1,949件=19,490千円	コロナ禍における人流減少や原油価格・物価高騰により影響を受けている様々な業種形態の事業者に対し、事業継続につながる支援ができた。	R4.6	R4.11	195,193,941	145,934,000		○		緊急経済対策給付金室
13	水道料金支援事業	長引くコロナ禍における燃料価格・物価等の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的に、水道料金のうち1回分の基本料金を減免する。	・家事用、業務用及び浴場用の水道契約者	令和4年8、9月検針分水道料金の基本料金を減免した。 ・減免金額 85,589件 182,548,512円 ・諸経費 2,679,846円	全契約者の光熱水費負担を軽減することができたため、消費の下支え効果があった。	R4.8	R4.10	185,228,358	165,900,000		○		水道窓口課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費 （円）	⑨ うち交付金 （円）	⑩3つの重点軸			⑪ 担当課
										感染 拡大 防止	地域 経済 対策	市民の 健やか な日常	
14	学校給食食材費高騰対策事業	食材価格が高騰している中、学校給食費を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、充実した学校給食の維持・実現を図るため、食材価格の上昇分相当額を補助する。	・学校給食費を負担している保護者	学校給食を提供している児童生徒12,856人の学校給食費に物価上昇率3.4%を乗じた食材費高騰分に相当する額を学校給食会へ補助した。	食材価格高騰による学校給食費の増額を防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減できた。	R4.6	R5.3	24,882,107	22,000,000		○		学校給食 共同調理場
15	公衆浴場利用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行や燃料・食料品等物価の高騰、さらには令和4年10月の公衆浴場入浴料金統制額の30円引き上げなど、公衆浴場事業者を取り巻く環境は厳しい状態が続いており、利用者の減少が想定される。このため、公衆浴場事業者に対して、苫小牧市公衆浴場利用促進支援補助金を交付し、公衆浴場の利用促進を図る取組を支援する。	・市内公衆浴場	公衆浴場の利用促進を目的に行う事業の経費（入浴料、物品購入費、印刷製本費、通信運搬費及びイベントの実施に必要な経費）を浴場に対し支給。 ・公園湯 594,000円 ・大豊湯 588,000円 ・鶴の湯 632,000円 ・ニュー銭湯豊川 588,000円 ・松の湯 588,000円 ・湯けむりパーク湯らん銭 1,460,000円	入浴料の割引やイベント実施など、公衆浴場の利用促進を目的とした事業により、公衆浴場利用者数の維持・増加につながる支援ができた。	R4.11	R5.3	4,450,000	4,050,000		○		環境生活課
16	苫小牧市省エネ家電製品普及促進事業	市民のエネルギー費用負担軽減および地域の温室効果ガス排出量削減に寄与することを目的とし、家庭において省エネ性能の高い家電製品へ買い替える場合に費用の一部を補助する。	・市民	一定の省エネ基準を満たす冷蔵庫を自ら居住する住宅に設置しようとする市民に対し、以下の価格区分に応じた金額を補助。 ・30,000円以上50,000円未満 補助額12,000円×3件＝36,000円 ・50,000円以上100,000円未満 補助額20,000円×12件＝240,000円 ・100,000円以上150,000円未満 補助額40,000円×49件＝1,960,000円 ・150,000円以上 補助額60,000円×368件＝22,080,000円 LED照明を購入しようとする市民に対し、以下の区分に応じた金額を補助 ・冷蔵庫と同時に購入した場合 補助額10,000円×127件＝1,270,000円 ・LED照明を単独で20,000円以上購入した場合 補助額10,000円×78件＝780,000円	本事業により省エネ効果の優れた冷蔵庫・LED照明への買い替えが図られ、今後これらを使用することで年間78.5tのCO ₂ 排出量が削減される見込みであるとともに、買い替えによって省エネ効果があり、電気料金の軽減につながるこの理解も促進されたものと捉えている。	R4.12	R5.3	27,113,050	24,434,000		○		環境保全課
17	高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業	原油価格高騰に伴う物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対し、その業務継続への支援等を行うため支援金を支給する。	・市内の介護保険サービス事業所・障がい福祉サービス事業所・その他高齢者施設等	対象事業所に10～20万円の支援金を支給。 ・介護保険サービス事業所 229件 26,700,000円 ・障がい福祉サービス事業所 168件 18,750,000円 ・その他高齢者施設等 43件 6,450,000円	物価高騰の影響を受けている食料・燃料等の購入経費等に活用されており、業務継続に対する支援につながった。	R4.12	R5.3	52,033,265	51,487,000		○	○	介護福祉課・ 障がい福祉課
18	保育施設等副食無償化事業	保護者から徴収する副食費2か月相当分を副食提供事業者である保育施設等へ支給することにより、副食費を2か月分無償化し物価高騰による保護者の経済的負担を軽減する。	・副食費対象保護者	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」メニューを活用し、副食費2か月相当分を支援。 （47施設 1人4,500円上限）	副食費を無償化したことで、子育て世帯の経済的支援につながった。	R5.1	R5.3	16,618,652	15,066,000		○		こども育成課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費 （円）	⑨ うち交付金 （円）	⑩3つの重点軸			⑪ 担当課
										感染 拡大 防止	地域 経済 対策	市民の 健やか な日常	
19	保育施設等燃料費等物価高騰対策事業	電気・ガス等燃料費の物価高騰分を保育施設等へ支給することにより、事業者の負担軽減を図り、事業継続性を向上させる。	・事業者	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」メニューを活用し、電気・ガス等燃料費の物価高騰分を保育施設等へ支給。（48施設）	各事業者が支援金を物価高騰している燃料費などに活用し、事業継続への支援につながった。	R4.4	R5.3	11,060,394	9,900,000		○		こども育成課
20	事業継続支援事業2022（第2弾）	昨今のエネルギー価格や物価高騰等の影響は、市内中小・小規模事業者に業種業態を問わず幅広く及んでおり、市内中小・小規模事業者の休廃業を防ぐとともに、雇用維持につなげるための緊急的な支援を実施する。	・中小・小規模事業者	事業者に対して10万円の支援金を給付。支援金10万円×1,726件＝17,260千円	エネルギー価格や物価高騰で影響を受けている幅広い業種形態の事業者に対し、事業継続につながる支援ができた。	R4.11	R5.2	172,877,953	123,624,000		○		緊急経済対策給付金室
21	肥料価格高騰対策農業者支援事業	化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇しており、肥料価格急騰が農業者の経営を圧迫している。このため、肥料価格上昇分の一部を支援することにより、農業者の負担軽減を図る。	・農業者	肥料購入者支援件数 24件 1,849,772円	肥料価格高騰によって経営が圧迫されている農業者の負担軽減を図り、事業継続につながる支援ができた。	R4.12	R5.3	1,849,772	1,400,000		○		農業水産振興課
22	資材価格高騰対策漁業者支援事業	物価高騰に伴い漁業用資材の価格が上昇しているが、魚価への価格転嫁は難しく、漁業経営を圧迫している。このため、資材の中でも漁業者の多くが使用する出荷用魚箱（発泡スチロール箱）の購入費に対して支援を行い、漁業者の負担軽減を図る。	・漁業者	漁業用資材購入者支援件数 82件 6,224,802円	資材価格高騰による負担を魚価へ反映することは困難であることから、資材購入費への支援を行うことで、漁業者の負担軽減を図り、事業継続につながる支援ができた。	R4.12	R5.3	6,224,802	5,000,000		○		農業水産振興課
23	学校給食費等支援事業	小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費2か月分（令和4年度12月分及び1月分）相当及び非常食購入費を支援することにより、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図る。	・学校給食費を負担している保護者	児童生徒11,003人分の学校給食費（104,320,500円）及び非常食14,370食分（1,691,636円）を補助	保護者の給食費負担分等を補助することによって直接的に子育て世帯の経済的負担を軽減できた。	R4.11	R5.3	106,012,136	95,547,000		○		学校給食共同調理場
24	苫小牧市高齢者世帯等生活支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰の影響が、特に大きいと考えられる低所得の高齢者及び障がい者世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。	・令和4年度住民税非課税世帯のうち、満65歳以上の者が属する世帯及び身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者が属する世帯	18,581世帯に一律12,000円の給付金を支給。	給付金を支給することにより、低所得の高齢者及び障がい者世帯の負担軽減を図ることができた。	R4.10	R5.3	238,902,984	3,500,000			○	総合福祉課